

# 経営比較分析表

埼玉県 蓮田市

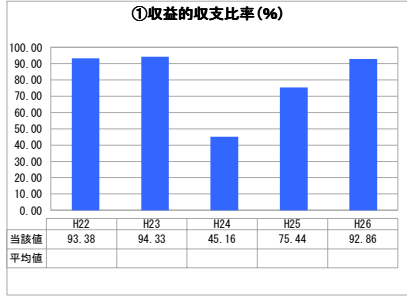
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.26	80.16	1,720

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,773	27.28	2,301.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,674	1.08	2,475.93

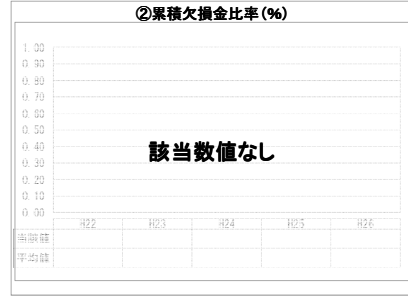
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

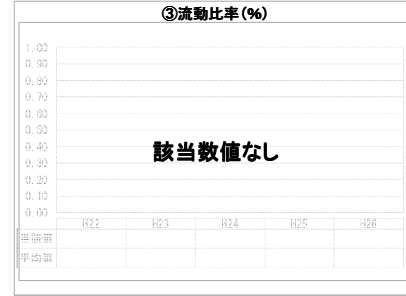
## 1. 経営の健全性・効率性



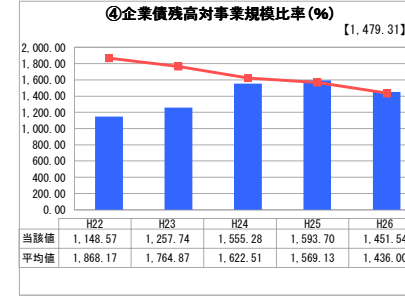
「単年度の収支」



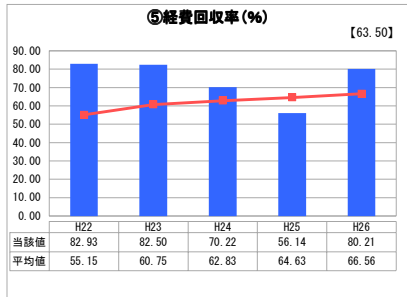
「累積欠損」



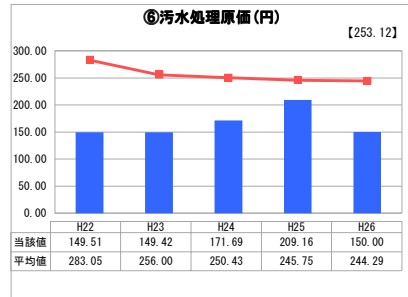
「支払能力」



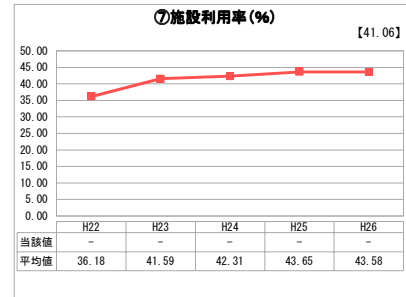
「債務残高」



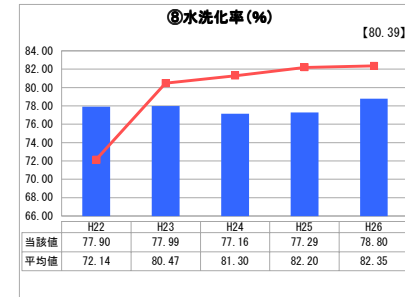
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

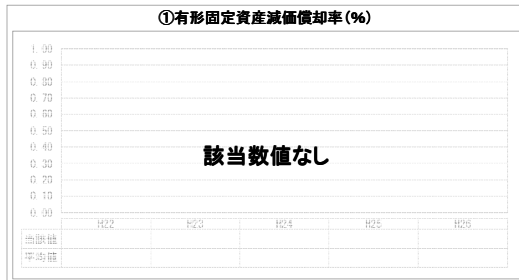


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

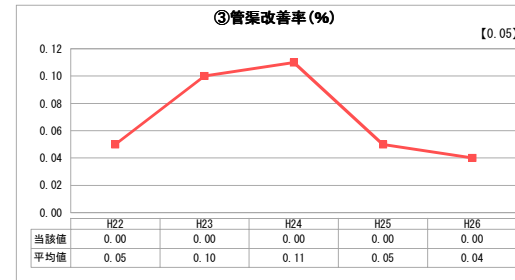
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受けて事業に着手して以来20年以上が経過しており、認可区域内の整備も終盤となっている状況にあります。

平成9年度に初めて供用開始した後、年々使用料収入は増収となっておりますが、現在の使用料収入は約3千万円、使用料単価は120.3(円/㎡)伸び悩んでいる状況にあります。

一方で、汚水処理原価は150(円/㎡)となっているため、経費回収率が約80.2%に過ぎず、この使用料の不足分を公費で補っている状況にあります。

これまで、多額の公費が投入されているという認識をもち、これ以上の公費投入を抑えるため、少数精鋭による事業運営を図ることで人件費を削減するなど、自らの経費削減の努力等を優先して経営改善を行ってきましたが、今後において大幅な経営改善は困難な状況にあります。

そして、これからの下水道事業を考えると、計画的な災害対策や長寿命化対策等も必要な状況になります。

これらのことから、今後において独立した安定的な事業運営を図っていくために、平成27年10月から経費回収率80%を目指した使用料の改定がなされました。

今回の使用料の改定により経営の健全性の改善が図られますが、引き続き、経営の健全性・効率性を高めるため、様々な努力が必要な状況にあります。

### 2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在約22kmあります。事業認可を受けて事業に着手して以来、約20年が経過しています。これらの管渠は、老朽化という状況には至っておりませんが、引き続き、適切な維持管理を行ってまいります。

一方、マンホールポンプ等の施設につきましては、一部において耐用年数を越えた設備があります。利用者に安心・安全なサービスの提供を図っていくためにも、これらの耐用年数を越えた設備等につきましては、計画的に修繕と更新を行っている状況となっております。

### 全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、マンホールポンプ等設備の計画的な修繕及び更新を中心とした維持管理が重要となります。

また、今後において独立した、そして安定的な事業運営を図っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行うなど、今後も創意工夫し、効率的、効果的な事業運営に努めていきたいと考えております。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。